

四半期報告書

(第24期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

株式会社エイジア

東京都品川区西五反田七丁目20番9号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 8

- 2 役員等の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

- 2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社エイジア
【英訳名】	AZIA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美濃 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目20番9号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 藤田 雅志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目20番9号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 藤田 雅志
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	356,824	373,430	1,523,021
経常利益 (千円)	71,085	62,599	361,931
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	38,999	40,370	236,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,099	37,006	344,005
純資産額 (千円)	1,196,476	1,461,281	1,498,953
総資産額 (千円)	1,453,814	1,754,540	1,850,543
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	9.57	9.90	57.98
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	9.57	9.90	57.96
自己資本比率 (%)	81.8	82.9	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,004	△38,970	349,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△31,885	△31,180	△54,578
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△47,954	△71,301	△51,732
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	827,771	980,240	1,122,066

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。そのため、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、当該信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、国内では緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主力市場でもあるEC市場においては、平成29年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は16.5兆円と前年比9.1%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.36ポイント上昇して5.79%となりました。（経済産業省「平成29年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」より抜粋）

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

①製品開発の強化

平成31年3月期においては、今後主力製品へと成長させるマーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」の次期バージョン（Ver 3）開発が佳境を迎え秋ごろの販売開始に目途がついてきております。

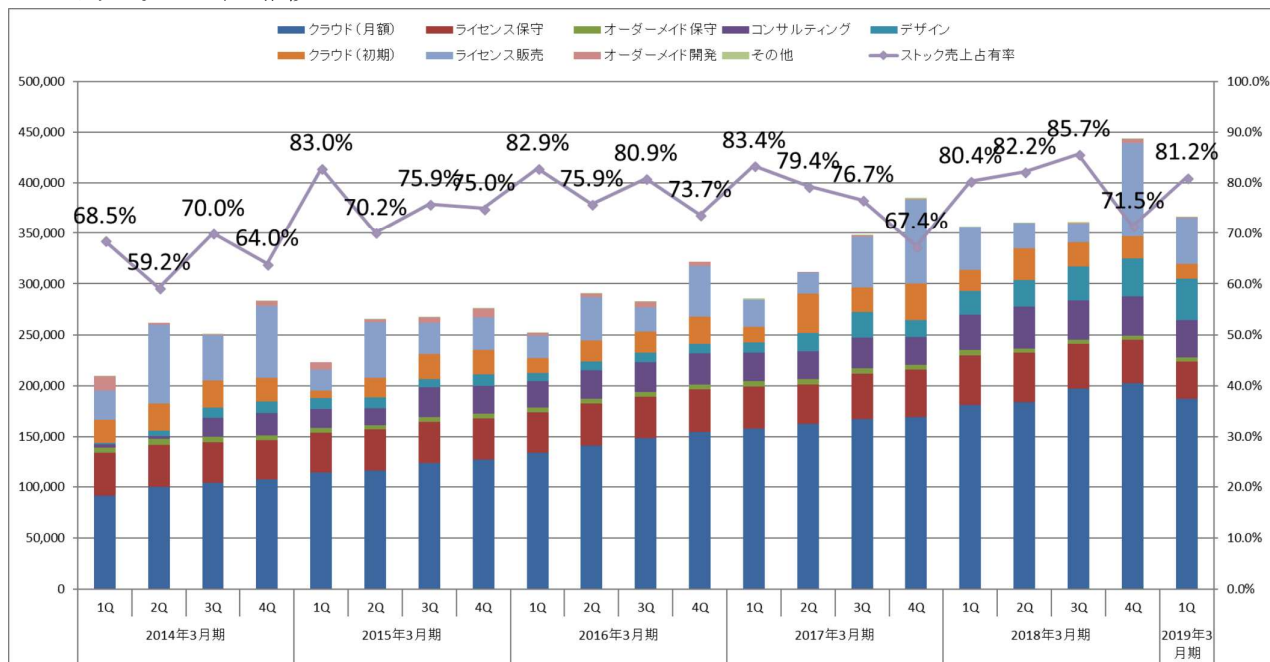
同時に「WEBCAS Auto Relations」の更に次のバージョン（Ver 4）において、LINE連携配信、DM連携配信を実現すべく、その仕様検討に着手してまいりました。これらにより、「WEBCAS Auto Relations」をマーケティングプラットフォームとして、Eメール配信、LINE配信、DM配信を統合的にワンプラットフォームで完結できるプラットフォーム構想が実現できると期待しております。

②クラウドサービス（ASP・SaaS）※1の強化

クラウドサービスはサブスクリプションモデルで安定的な成長が見込まれる収益基盤として長年強化をしてきたサービスです。

当第1四半期連結累計期間では、営業体制を強化する取り組みをしてまいりました。具体的には「オンラインセールスチーム」と「フィールドセールスチーム」に体制を再編し、「オンラインセールスチーム」は毎月200～250件ある新規お問い合わせに対して電話やEメールを通じて、迅速かつ的確に対応することで受注確度を高める役割を担っております。以前の体制からの引継ぎを完了し、第2四半期より本格稼働できるよう体制変更を行いました。

■ストック売上比率の推移



※ストック売上には「クラウド(月額)」と「ライセンス保守」と「オーダーメイド保守」に加えて、「コンサルティング」と「デザイン」の90%を加算しております。

上記のとおり、コンサルティングサービスやデザインサービス(コンサルティング事業)の伸長もあり、ストック売上比率は81.2%となり継続的な成長基盤が維持できております。

一方、SaaS型の初期費用について前期は第1四半期としては例外的な大規模案件があり、その反動で当期は前期比マイナスとなっております。また、クラウド(月額)で前期末に数件解約があり前期比微増に留まりました。

これらの取り組みの結果、クラウドサービス全体の売上高は201,975千円(前年同四半期比89千円増、同0.04%増)となりました。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

(単位：千円)

	平成29年3月期 第1四半期	平成30年3月期 第1四半期	平成31年3月期 第1四半期
クラウドサービス売上高	173,156	201,886	201,975
前期比増減額	+24,882	+28,730	+89
前期比増減率	+16.7%	+16.6%	+0.0%

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高373,430千円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

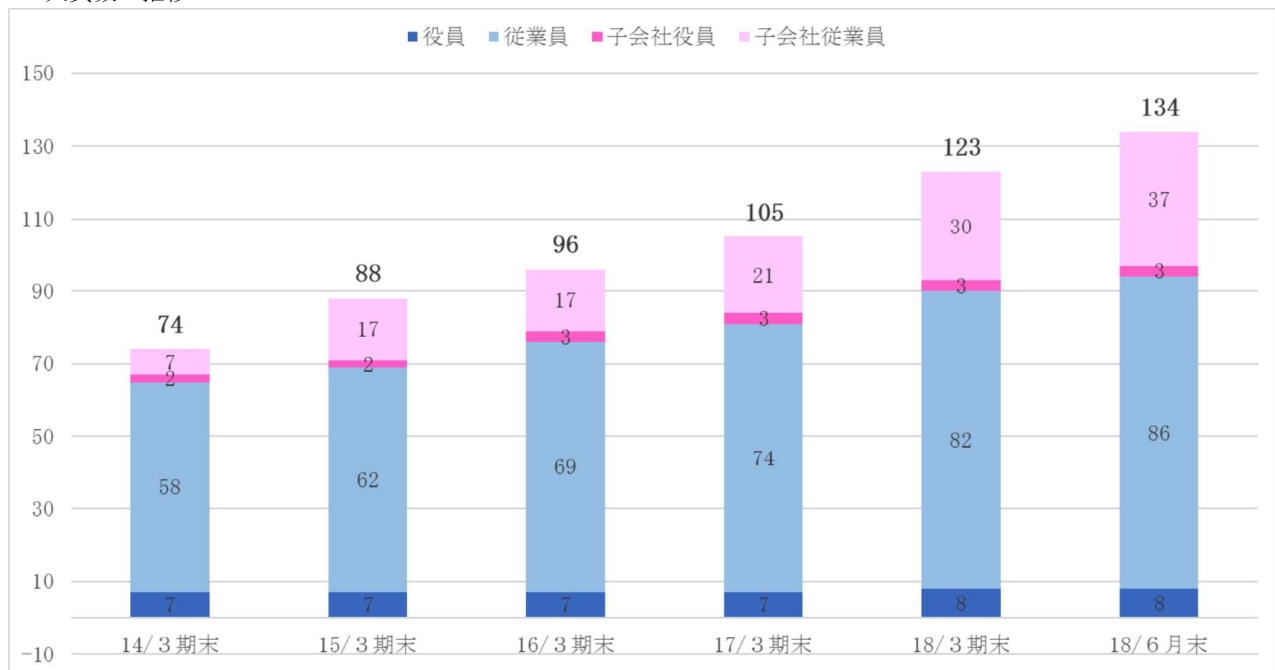
当社が持続的に発展するためには、人員の増強が必須です。昨今、採用環境が厳しいといわれる中、当社においては、採用活動は順調に推移しております。

利益面については、売上高が微増に留まる一方で、将来に向けての人員増強を鋭意推進しているため、当第1四半期連結累計期間においては人件費増加分を吸収しきれず減益となりました。

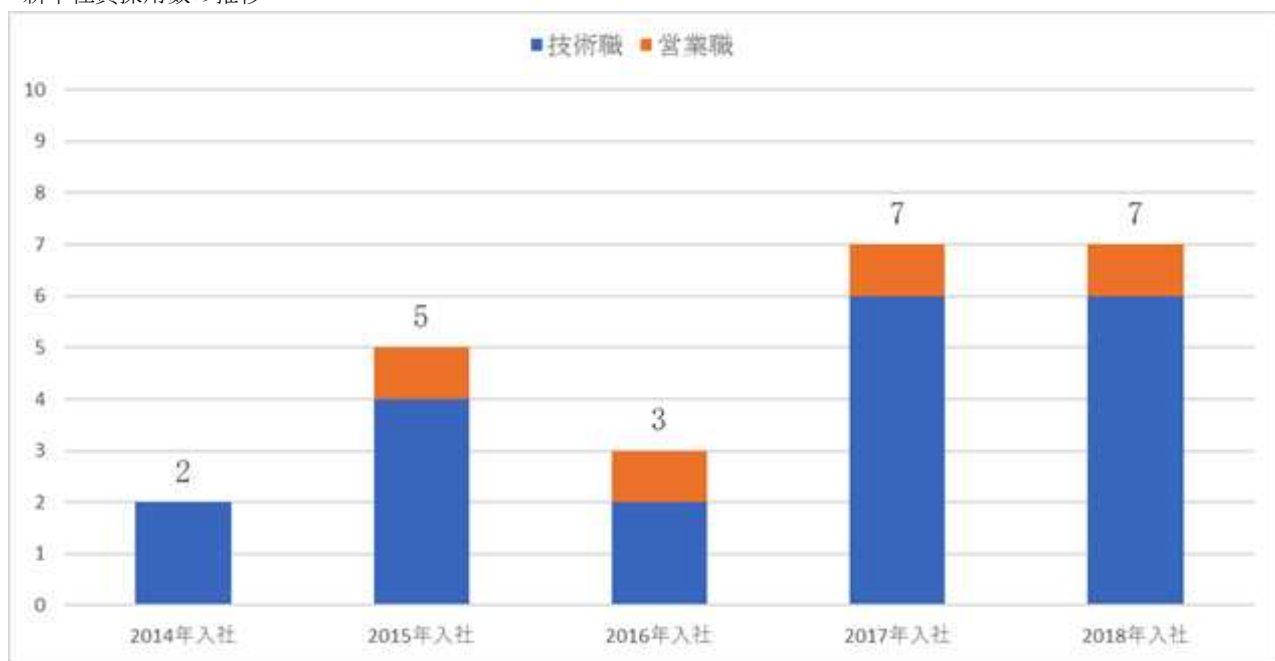
なお、当社は中長期的な成長のために中途採用主体の体制から新卒採用主体に切り替えております。

人員数の推移および新卒採用数の推移は以下のとおりです。

■ 人員数の推移



新卒社員採用数の推移



これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益62,502千円(前年同四半期比8.6%減)、経常利益62,599千円(前年同四半期比11.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益40,370千円(前年同四半期比3.5%増)となりました。

(セグメントごとの経営成績)

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めましたが前述のとおり前期末でのクラウドの解約が発生したためクラウド(月額)は微増に留まる一方でライセンス販売が順調に推移しました。

しかしながら、SaaS型の前期新規受注が第1四半期では例外的に好調だった反動に加え、前期第2四半期末において大型のライセンス保守が解約となった影響もあり、これらのサービスにおいては前期比マイナスとなりました。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は292,271千円(前年同四半期比0.6%減)、売上高総利益率66.3%(前年同四半期比4.6ポイント減)となりました。

②コンサルティング事業

従来からのメールコンテンツ企画・制作を主としたコンサルティングサービスの売上高が前年同四半期比5.3%増と堅調に推移するとともに、Web制作を主としたデザインサービスの売上高が前年同四半期比75.9%増(約1.8倍)と大幅に増加いたしました。

子会社FUCA(フーカ)が従前より推進してきたWebの戦略提案から入る営業施策、体制構築が奏功し子会社FUCA単体では前年同四半期比39.3%増となり連結業績に寄与いたしました。

これらの取り組みの結果、コンサルティング事業全体の売上高は77,231千円(前年同四半期比33.3%増)、売上高総利益率14.3%(前年同四半期比7.8ポイント減)となりました。

③オーダーメイド開発事業

当該セグメントは、重点施策①「製品開発の強化」を推進するべく社内エンジニアリソースをアプリケーション事業に集中させたため、従前より新規の受注活動を積極的には展開せず、従来の利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は3,927千円(前年同四半期比21.0%減)、売上高総利益率58.8%(前年同四半期比32.0ポイント増)となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成30年3月期 第1四半期連結累計期間		平成31年3月期 第1四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高(千円)	293,923	82.4%	292,271	78.4%
	売上高総利益率	70.9%	—	66.3%	—
コンサルティング事業	売上高(千円)	57,929	16.2%	77,231	20.6%
	売上高総利益率	22.1%	—	14.3%	—
オーダーメイド開発事業	売上高(千円)	4,971	1.4%	3,927	1.0%
	売上高総利益率	26.8%	—	58.8%	—
合計	売上高(千円)	356,824	100.0%	373,430	100.0%
	売上高総利益率	62.4%	—	55.5%	—

※1 クラウドサービス(ASP・SaaS)

ソフトウェア提供者(この場合、当社グループ)が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

(財政状態)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて96,002千円減少し、1,754,540千円(前連結会計年度末比5.2%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が141,825千円減少し、受取手形及び売掛金が12,336千円、前払費用が19,758千円増加したことにより112,724千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が11,755千円、無形固定資産が20,754千円増加し、投資その他の資産が15,787千円減少したことにより16,722千円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて58,330千円減少し、293,259千円(前連結会計年度末比16.6%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ前受収益が26,721千円増加した一方で、未払法人税等が71,824千円、賞与引当金が18,865千円それぞれ減少したことにより60,051千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ長期前受収益が1,335千円減少し、株式給付引当金が3,035千円増加したことにより、1,721千円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37,672千円減少し、1,461,281千円(前連結会計年度末比2.5%減)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益40,370千円を計上した一方で、剰余金の配当74,678千円を行ったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて141,825千円減少し、980,240千円(前連結会計年度末比12.6%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果支払われた資金は、38,970千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金29,004千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益60,777千円、主な資金減少要因は、賞与引当金の減少額18,865千円、法人税等の支払額76,607千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、31,180千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金31,885千円)となりました。資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,136千円、無形固定資産の取得による支出29,044千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、71,301千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金47,954千円)となりました。資金減少要因は、配当金の支払額71,301千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10,249千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,504,000
計	18,504,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,552,400	4,552,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,552,400	4,552,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日 平成30年6月30日	—	4,552,400	—	322,420	—	697

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 403,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,146,900	41,469	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	4,552,400	—	—
総株主の議決権	—	41,469	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式付与E S O P信託が所有する当社株式72,972株 (議決権の数729個) が含まれており、単元未満株式 (72株) については、単元未満株式の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田 七丁目20番9号	403,600	—	403,600	8.86
計	—	403,600	—	403,600	8.86

(注) 上記には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式72,972株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,066	880,240
受取手形及び売掛金	187,109	199,446
仕掛品	21,578	19,015
貯蔵品	245	258
預け金	100,000	100,000
その他	22,343	41,658
流動資産合計	1,353,344	1,240,619
固定資産		
有形固定資産	99,046	110,801
無形固定資産		
のれん	1,334	692
その他	150,449	171,846
無形固定資産合計	151,784	172,539
投資その他の資産		
投資有価証券	187,449	179,945
繰延税金資産	29,366	19,448
その他	29,552	31,186
投資その他の資産合計	246,368	230,580
固定資産合計	497,198	513,920
資産合計	1,850,543	1,754,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,389	4,743
未払法人税等	82,877	11,052
前受収益	61,747	88,469
賞与引当金	35,762	16,896
その他	127,046	134,610
流動負債合計	315,823	255,771
固定負債		
株式給付引当金	18,642	21,677
長期前受収益	5,259	3,924
資産除去債務	11,864	11,886
固定負債合計	35,766	37,487
負債合計	351,589	293,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	415,055	415,055
利益剰余金	844,192	809,885
自己株式	△206,142	△206,142
株主資本合計	1,375,526	1,341,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,487	113,030
為替換算調整勘定	67	△170
その他の包括利益累計額合計	116,554	112,860
新株予約権	320	320
非支配株主持分	6,552	6,882
純資産合計	1,498,953	1,461,281
負債純資産合計	1,850,543	1,754,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	356,824	373,430
売上原価	134,277	166,307
売上総利益	222,547	207,123
販売費及び一般管理費	154,165	144,620
営業利益	68,381	62,502
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	286	678
未払配当金除斥益	190	164
助成金収入	2,015	—
その他	215	31
営業外収益合計	2,710	876
営業外費用		
持分法による投資損失	—	701
その他	7	78
営業外費用合計	7	779
経常利益	71,085	62,599
特別損失		
固定資産除却損	74	—
投資有価証券評価損	9,108	1,822
特別損失合計	9,182	1,822
税金等調整前四半期純利益	61,902	60,777
法人税、住民税及び事業税	16,629	8,634
法人税等調整額	5,718	11,442
法人税等合計	22,348	20,077
四半期純利益	39,553	40,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	553	329
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,999	40,370

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	39,553	40,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,696	△3,456
為替換算調整勘定	△150	△237
その他の包括利益合計	2,545	△3,693
四半期包括利益	42,099	37,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,546	36,676
非支配株主に係る四半期包括利益	553	329

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,902	60,777
減価償却費	11,384	9,703
のれん償却額	642	642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,243	△18,865
受取利息及び受取配当金	△288	△679
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,776	3,035
助成金収入	△2,015	-
持分法による投資損益 (△は益)	△174	701
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,108	1,822
固定資産除却損	74	-
売上債権の増減額 (△は増加)	13,125	△12,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,921	2,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,213	△3,644
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,499	△19,317
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	254	△1,634
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,215	15,389
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,335	△1,335
その他	20	152
小計	77,811	36,956
利息及び配当金の受取額	288	679
助成金の受取額	2,015	-
法人税等の支払額	△51,111	△76,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,004	△38,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,600	△2,136
無形固定資産の取得による支出	△21,284	△29,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,885	△31,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47,954	△71,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,954	△71,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	△373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,011	△141,825
現金及び現金同等物の期首残高	878,782	1,122,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 827,771	※ 980,240

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	727,771千円	880,240千円
預け金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	827,771	980,240

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	51,860	25	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 平成29年5月24日取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式に対する配当金917千円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月23日 取締役会	普通株式	74,678	18	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(注) 平成30年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式に対する配当金1,313千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	293,923	57,929	4,971	356,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	293,923	57,929	4,971	356,824
セグメント利益	134,442	3,866	426	138,735

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	138,735
全社費用(注)	△70,353
四半期連結損益計算書の営業利益	68,381

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	292,271	77,231	3,927	373,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	292,271	77,231	3,927	373,430
セグメント利益	129,810	2,295	1,534	133,639

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	133,639
全社費用（注）	△71,136
四半期連結損益計算書の営業利益	62,502

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円57銭	9円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	38,999	40,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,999	40,370
普通株式の期中平均株式数(株)	4,075,400	4,075,828
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円57銭	9円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,414	1,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間73,400株、当第1四半期連結累計期間72,972株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年6月28日付「特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に関するお知らせ」でお知らせいたしました、特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分について、払込手続が完了しました。詳細は下記の通りであります。

処分の目的及び理由

取締役の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、取締役(監査等委員である取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。

自己株式処分の概要

1. 払込期日 平成30年7月19日
2. 処分する株式の種類及び数 当社普通株式 18,800株
3. 処分価額 1株につき1,522円
4. 処分総額 28,613,600円
5. 募集又は割当方法 特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
6. 出資の履行方法 金銭報酬債権の現物出資による。
7. 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数
取締役(監査等委員である取締役を除きます。)4名 18,800株

2 【その他】

平成30年5月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………74,678千円

(ロ) 1株当たりの金額……………18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年6月11日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年8月13日

株式会社エイジア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジア及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。